

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月18日

計画の名称	河川・水路・水辺の水環境の再生と快適な市民生活をめざす防府市の実現（防災・安全）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	防府市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを創出して、良好な水環境や都市環境の実現を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	204	A	204	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	ストックマネジメント計画に基づく管更生進捗率を0%（R3当初）から100%（R7）に増加させる。 ストックマネジメント計画に基づく管更生進捗率（延長） 管更生済み延長（m） / 管更生対策を実施すべき延長（m）	0%	%	100%
2	ストックマネジメント計画策定率を0%（R3当初）から100%（R7）に増加させる。 ストックマネジメント計画の策定率（項目） ストックマネジメント計画策定済作業項目数 / スtockマネジメント計画を策定すべき作業項目数	0%	%	100%
3	防府浄化センターにおける耐震化率を0%（R3当初）から100%（R7）に増加させる。 防府浄化センターマイクロストレナ棟における耐震化率（項目） 耐震性確保作業実施済項目数 / 耐震性確保までに必要な作業項目数	0%	%	100%
4	新田ポンプ場における耐震化率を0%（R3当初）から33.3%（R7）に増加させる。 新田ポンプ場における耐震化率（項目） 耐震性確保作業実施済項目数 / 耐震性確保までに必要な作業項目数	0%	%	33%
5	耐水化計画策定率を0%（R3当初）から100%（R3末）に増加させる。 耐水化計画の策定率（項目） 耐水化計画策定済作業項目数 / 耐水化計画を策定すべき作業項目数	0%	%	100%
6	新田ポンプ場にある雨水ポンプ設備の点検調査実施率を0%（R3当初）から100%（R7）に増加させる。 新田ポンプ場にある雨水ポンプ設備の点検調査実施率（台数） 点検調査済の雨水ポンプの数 / 雨水ポンプの数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	防府市	直接	防府市	管渠(汚水)	改築	防府処理区污水管	L = 270m	防府市						120		策定済
	1 ストックマネジメント計画																		
	A07-002	下水道	一般	防府市	直接	防府市	-	改築	防府処理区污水管・処理場等	ストックマネジメント計画策定	防府市						75		-
	A07-003	下水道	一般	防府市	直接	防府市	-	新設	防府処理区ポンプ場	耐水化計画策定	防府市						9		-
											小計						204		
											合計						204		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R05			
配分額 (a)	13	23			
計画別流用増 減額 (b)	1	0			
交付額 (c=a+b)	12	23			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	12	23			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					